



あやせ未来会議 増田淳一郎

大震災の備えに対する民家への補助金助成制度は

●大震災に対する備えについて

Q 家の中の一部を鉄筋で補強する耐震シェルター(安全ボックス)は耐震改修補助金の対象になるか。また、大谷石の塀はブロック塀撤去の補助対象となるか。

A 耐震シェルターや大谷石の塀は、ともに補助対象となるが、塀を撤去した後はフェンスなどにしてもらう。

Q 学校の体育倉庫を改造し、雨天時でも使用できる災害用トイレを設置しないか。

A 雨天時には、学校内のトイレで、箱型簡易トイレが使用可能なため、体育倉庫を改造する考えはない。

Q 市内の大火になりやすい地域の自治会に可搬ポンプ



深谷中央2号公園にきれいな芝桜が咲いていました

を提供し、消防団OBの方を協力してもらい、住民が自ら初期消火ができる訓練は必要ないか。

A 消防団OBによる消火活動は有効と考えるが、維持管理の問題などがあるため、現時点では考えていない。

Q 地震で消火栓が使用不能となることを想定し、市内の空き家を購入して、防火水槽を設置する考えはないか。

A 市街地の消防水利の充足率は国の基準を満たしている。今後、開発行為や公園の設置などの状況に合わせて防火水槽の増設を考えるが、空家の購入は、用地の購入費なども含めて経費がかかるため、現在、考えていない。



日本共産党 上田 博之

学校給食を自校方式へ切り替えて地産地消の推進を

●学校給食の安心・安全と保護者負担の軽減を

Q 地産地消や食育の推進、集団食中毒のリスク回避のため、給食センターを自校方式へ順次切り替えはないか。

A センターは新築から19年が経過したところであり、自校方式に切り替えていく段階ではないと考えている。

Q 学校給食法では、施設費や人件費は保護者に請求できないと定めているが、米飯に含まれる委託業者の人件費を除けば300円の値上げは必要ないのでは。

A 本市では、米飯を一人ずつ容器で配膳する方式としており、価格面では割高となるが、食事時間を確保するた

めには必要と考える。

Q 保護者負担を軽減するため、給食費に公的支援を行う自治体が増えているが、本市でも検討しないか。

A 無償化すると、毎年3億5千万円の公費支出となり、財政負担上難しい。

Q 災害時のトイレ問題の抜本的対策強化を

Q 水洗が使用できない状態でも洋式便座が活用できる簡易処理セットの備蓄を増やすとともに、ビニールと新聞紙で作成できる処理セットの作り方を普及しないか。

A 防災訓練などで市民にも簡易トイレの備蓄を呼びかけているが、今後、自作トイレのPRも図っていく。



志政あやせ 笠間 昇

中学生に大規模災害時の共助の教育は行われているか

●中学生への大規模災害時の教育と災害時協力願いについて

Q 中学生への災害時教育はどう行われているか。

A 自分の身は自分で守るという意識を持つよう避難訓練や防災教育を行っている。

Q 災害時、中学生が避難所の運営の補助や安否確認など、補助的な手伝いをすることは可能か。

A 防災教育で助け合いや協力することの大切さを指導しており、進んで手伝いをしてくれると考えている。

Q 防災訓練や避難訓練に参加する生徒を評価しては。

A 継続的なボランティア活動の場合は指導要録などに記載することは可能である。

●独居老人の終活支援について

Q 収入が少なく身寄りのない高齢者のため終活支援として生前に葬祭業者との橋渡しをする施策を考えないか。

A 生前契約をサポートする事業は、高齢者への施策ではなく、生活困窮者の相談事業の中で検討していきたい。

●神社の保護と文化財指定について

Q 文化財を守るため防犯カメラを設置しては。また、新たに指定を受けられるのか。

A 文化財は個人の所有物でもあるため、防犯カメラの設置は考えていない。また、歳月を重ねることで希少になり、新たな評価がされて指定される可能性はある。



市公認キャラクター「ブタッコリ」



畑井 陽子

学校給食費の値上げをすることで目指すことは何か

●学校給食について

Q 給食費の値上げは、消費税が8%に引き上げられた時など、これまでに機会があったと思うが、今行う理由は。

A 給食の回数が増えるなど、環境も変化しており、学校給食センター運営委員会に給食費見直しを諮問したところ、地産地消の推進など、安心・安全で魅力ある給食を提供するために値上げが必要との答申を受けて値上げを決めた。

Q 綾瀬市産の食材をより多く給食に使わないか。

A 地場産物の出荷時期に合わせた献立を考えている。綾瀬産の卵や豚肉なども使用しており、平成27年度は全体の4割使用している。

Q 給食費の口座振替ができる取り扱い金融機関を増やす考えはないか。

A 利用者の利便性を図るため、今後、金融機関と調整し、増やすよう検討する。

●東日本大震災による避難者について

Q 市内に避難している方はいるのか。また、現状は。

A 福島原発の影響により市内に5世帯10人が生活していることは把握している。

Q 原発の影響による避難者への今後の対応は。

A 原発避難者特例法に基づき、福島県内に住民登録を残したまま、福祉や医療、本市独自のサービスも受けられる体制となっている。

●日米地位協定の抜本改定について

Q オスプレイの飛来と日米地位協定との関係をどう捉えているか。

A オスプレイの飛来は日米地位協定に基づく日本国内での米軍の活動であり、厚木基地に飛来することは、その活動の一環と認識している。

Q 平成29年2月23日に飛来したオスプレイの飛来目的は把握しているか。

A 国からは、米軍の運用に関するものであり、把握し



オスプレイ飛来と日米地位協定の関係をどう捉えるか

ていないと聞いている。

●地域振興施設(道の駅のようなもの)について

Q 市役所北側に予定している地域振興施設の構想は。

A (仮称)綾瀬スマートインターチェンジの設置効果を生かし、地場農産物が活用されることで、市の知名度向上と農業の振興を図る。さらに、増加する路上駐車対策として、道路付帯施設を整備することで、道路機能の確保を図るなど産業の活性化の拠点施設として整備していく。



10月1日に開所する予定の保健福祉プラザの外観イメージ図

Q 地域振興施設の設置により、市内農業の振興にどう役立てるのか。

A 市内では高品質の農畜産物が生産されている。この資源を十分に活用した施設の整備は、農業者の所得向上、農業経営基盤強化など、本市の農業振興に大いに役立つと考えている。

Q 地域振興施設の設置により、市内農業の振興にどう役立てるのか。

A 市内では高品質の農畜産物が生産されている。この資源を十分に活用した施設の整備は、農業者の所得向上、農業経営基盤強化など、本市の農業振興に大いに役立つと考えている。